[28] ベリーズ

1. ベリーズの概要と開発課題

ベリーズは、グアテマラが領有権を主張したため他のカリブ英語圏植民地よりも若干遅れて 1981 年に英国からの独立を達成した。1998 年に成立した人民連合党(PUP：People's United Party)のムサ内閣は長期政権として、鈍化した経済の改善、急増した中米難民への対応等に取り組んできたが、積極財政政策の推進に伴って対外債務が急増し、政府の財政運営やその他行政に対する国民の不満が高まり、2008 年 2 月の総選挙で民主連合党(UDP：United Democratic Party)が大方の予想どおりに勝利し、10 年ぶりの政権交代となった。新首相はディーン・バーロウ氏である。これまでベリーズは、国連中心の外交を展開してきており、また、英連邦の一員及び CARICOM 加盟国として、伝統的に英国及びカリブ諸国とは緊密な関係を有してきたが、2001 年には SICA にも正式加盟し、中米諸国との関係をも重視した外交を展開している。かかる方向性は新政権の下でも維持されている。

ベリーズの経済規模は小さく、2007 年の GDP（名目：世界銀行）は 11 億ドルである。基本的に農業国であり、農業は最も多くの国民が従事している産業であるが、近年では観光業の発展がめざましく、外貨収入源としては農業を超えて第 1 位になっている。輸出は柑橘ジュース、エビ等海産物、サトウキビ等で、主な輸出先は米国、英国、カリコム諸国等。2006 年には、内陸部に油田が発見され、採掘を開始。ベリーズにとっては重要な新産業になっている。2007 年は、サービス、石油業は伸びたものの、エビ養殖業の業績が悪化したこと、8 月にベリーズ北部を襲ったハリケーン・ディーンの影響等の原因から、年間 GDP 成長率は 3%にとどまった。前政府の積極財政・金融政策の結果膨らんだ債務が GDP 比約 92%（2006 年末）に及んでおり、深刻な問題となっている。

ベリーズ

表－1　主要経済指標等

指　　標			2006年	1990年
人　　口		（百万人）	0.3	0.2
出生時の平均余命		（年）	72	72
ＧＮＩ	総　　額	（百万ドル）	1,095.40	406.25
	一人あたり	（ドル）	3,740	2,210
経済成長率		（%）	5.6	10.6
経常収支		（百万ドル）	-26.03	15.35
失　業　率		（%）	－	－
対外債務残高		（百万ドル）	1,019.92	142.73
貿　易　額[注1)]	輸　　出	（百万ドル）	781.91	244.55
	輸　　入	（百万ドル）	762.87	248.40
	貿易収支	（百万ドル）	19.04	-3.85
政府予算規模（歳入）		（千ベリーズ・ドル）	－	209,747.00
財政収支		（千ベリーズ・ドル）	－	-5,077.00
債務返済比率（DSR）		（対GNI比，%）	12.3	4.5
財政収支		（対GDP比，%）	－	-0.6
債務		（対GNI比，%）	103.7	－
債務残高		（対輸出比，%）	150.5	－
教育への公的支出割合		（対GDP比，%）	－	－
保健医療への公的支出割合		（対GDP比，%）	－	－
軍事支出割合		（対GDP比，%）	－	1.2
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	7.61	30.32
面　　積		（1000km^2）[注2)]	23	
分　　類	ＤＡＣ		高中所得国	
	世界銀行等		ⅲ/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			－	
その他の重要な開発計画等			－	

注）1．貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2．面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指　　標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	818.48	265.93
	対日輸入	（百万円）	500.15	1,189.87
	対日収支	（百万円）	318.34	-923.93
我が国による直接投資		（百万ドル）	－	－
進出日本企業数			－	－
ベリーズに在留する日本人数		（人）	63	8
日本に在留するベリーズ人数		（人）	5	7

表－3　主要開発指数

開　発　指　標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	－	
	下位20%の人口の所得又は消費割合　(%)	－	
	5歳未満児栄養失調割合　(%)	6(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率　(%)	－	70.3 (1985-1994年)
	初等教育就学率　(%)	94(2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1.03(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）　(%)	－	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　(出生1000件あたり)	15(2005年)	－
	5歳未満児死亡率　(出生1000件あたり)	17(2005年)	－
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率　(出生10万件あたり)	52(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率注)　(%)	2.5 [1.4-4.0](2005年)	
	結核患者数　(10万人あたり)	55(2005年)	
	マラリア患者数　(10万人あたり)	657(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	91(2004年)	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	47(2004年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	20.7(2005年)	4.4
人間開発指数（HDI）		0.778(2005年)	0.750

注）[　]内は範囲推計値。

2. ベリーズに対するＯＤＡの考え方

（１）ベリーズに対するODAの意義

ベリーズは、CARICOM 及び SICA の両方の加盟国としての特殊な立場を利用して、両組織いずれかに加盟する国の外相会議を主催するなど、CARICOM 及び SICA の連携に努力している。これらを踏まえ、ベリーズと我が国との間に緊密な友好・協力関係を構築・維持し、対日支援の姿勢を確立することは重要である。

同国では農産品に依存する経済基盤の脆弱さを克服すべく多角化が進められているところ、また、学校施設の整備等基礎教育制度の確立に努力しているところ、こうした取り組みを ODA により支援することは、ODA 大綱の課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

（２）ベリーズに対する ODA の基本方針

ベリーズは、国としての人口・経済規模が小さく、我が国による経済協力の実績は必ずしも大きくはないものの、同国に対しては、基幹産業である農水産業及び基礎教育制度の確立の分野を中心に技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

（３）重点分野

第１回日・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21 世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

（イ）良い統治、（ロ）貧困削減、（ハ）環境と防災、（ニ）中小企業開発、（ホ）観光・水産・農業、（ヘ）貿易・投資促進、（ト）通信技術

また、その後も年 1 回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、CARICOM 諸国に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. ベリーズに対する2007年度ＯＤＡ実績

（１）総論

2007 年度のベリーズに対する無償資金協力は 0.17 億円（交換公文ベース）、技術協力は 1.52 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、無償資金協力 1.98 億円（交換公文ベース）、技術協力 11.68 億円（JICA 経費実績ベース）である。

（２）無償資金協力

教育研究分野について、計 2 件の草の根･人間の安全保障無償資金協力を実施した。

（３）技術協力

行政、医療保健等の分野を中心に10名の研修員を新規に受け入れた。また、16名のJOCVを新規に派遣した。

4. 留意点

2008年8月現在、ベリーズは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	0.09	0.86 (0.86)
2004年	－	－	1.87 (1.87)
2005年	－	－	1.92 (1.87)
2006年	－	－	1.82 (1.77)
2007年	－	0.17	1.52
累　計	－	1.98	11.68

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2003年	－	0.08	0.66	0.73
2004年	－	－	1.06	1.06
2005年	－	－	1.90	1.90
2006年	－	－	1.61	1.61
2007年	－	0.06	1.49	1.55
累　計	－	1.57	9.86	11.42

出典）OECD/DAC

注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベリーズ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6　諸外国の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　計
2002年	英国	11.67	日本	0.76	カナダ	0.49	オランダ	0.29	アイルランド	0.23	0.76	9.03
2003年	米国	1.00	カナダ	0.80	日本	0.73	英国	0.67	オランダ	0.40	0.73	4.15
2004年	米国	1.08	日本	1.06	カナダ	0.65	英国	0.42	アイルランド	0.30	1.06	3.83
2005年	英国	1.99	日本	1.90	米国	0.94	イタリア	0.80	カナダ	0.79	1.90	7.46
2006年	日本	1.61	米国	1.03	英国	0.35	アイルランド	0.31	カナダ	0.25	1.61	3.70

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合　計
2002年	CDB	3.71	CEC	2.37	UNTA	0.71	UNICEF	0.53	IDB	0.32	1.61	9.25
2003年	CEC	5.06	CDB	0.74	UNICEF	0.57	IDB	0.50	GEF	0.29	0.66	7.82
2004年	CDB	2.27	IDB	0.81	UNICEF	0.65	GFATM	0.34	GEF	0.33	0.10	4.50
2005年	CDB	2.85	CEC	1.13	UNICEF	0.91	IDB UNTA	0.28 0.28		－	−0.03	5.42
2006年	CEC	3.17	UNICEF	0.68	GFATM	0.44	IDB	0.43	CDB	0.13	−0.26	4.59

出典）ECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円　借　款	無　償　資　金　協　力	技　術　協　力
2002年度までの累計	な　し	1.72億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	3.80億円 研修員受入　86人 専門家派遣　2人 機材供与　91.38百万円 協力隊派遣　10人
2003年	な　し	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	0.86億円　(0.86億円) 研修員受入　6人　(6人) 機材供与　1.5百万円　(1.5百万円) 留学生受入　1人 （協力隊派遣）　(12人)
2004年	な　し	な　し	1.87億円　(1.87億円) 研修員受入　11人　(11人) 留学生受入　1人 （協力隊派遣）　(20人)
2005年	な　し	な　し	1.92億円　(1.87億円) 研修員受入　12人　(11人) （協力隊派遣）　(15人)
2006年	な　し	な　し	1.82億円　(1.77億円) 研修員受入　13人　(12人) 専門家派遣　2人 （協力隊派遣）　(14人)
2007年	な　し	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	1.52億円 研修員受入　10人 協力隊派遣　16人

ベリーズ

年度	円　借　款	無償資金協力	技術協力
2007年度までの累計	なし	1.98億円	11.68億円 研修員受入　136人 専門家派遣　2人 協力隊派遣　16人 調査団派遣　71人 機材供与　92.85百万円

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－11　2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　件　名
サンタ・マーサ村落公立小学校校舎改修計画 ベリーズキリスト教女子青年会改修計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は940，941頁に記載。